

2018年度(第28期) 貸借対照表

岡山県備前市久々井字沖1775番地の1

岡山大鵬薬品株式会社

代表取締役社長 仁木 達也

貸借対照表

(2018年12月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,148,893	流動負債	1,532,738
現金及び預金	4,577,651	買掛金	743,577
売掛金	1,107,679	未払金	710,840
製品	111,335	未払法人税等	55,211
仕掛品	1,358	預り金	11,839
原材料及び貯蔵品	315,722	賞与引当金	11,270
繰延税金資産	25,991		
その他の	9,154		
固定資産	1,323,761	固定負債	9,552
有形固定資産	1,267,656	退職給付引当金	4,769
建物	523,821	役員退職慰労引当金	4,783
構築物	21,632		
機械及び装置	644,232	負債合計	1,542,291
車両運搬具	11,384		
工具器具及び備品	55,585	純資産の部	
建設仮勘定	11,000	株主資本	5,928,951
無形固定資産	22,179	資本金	50,000
ソフトウェア	21,254	利益剰余金	5,878,951
電話加入権	924	利益準備金	12,500
投資その他の資産	33,925	その他利益剰余金	5,866,451
投資有価証券	11,555	別途積立金	5,000,000
繰延税金資産	5,245	研究開発積立金	300,000
差入保証金	16,724	繰越利益剰余金	566,451
その他	400	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,412
資産合計	7,472,655	純資産合計	5,930,364
		負債・純資産合計	7,472,655

(個別注記表)

1. 記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A) その他有価証券

時価のあるもの: 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

A) 商品、製品、仕掛品、原材料: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

B) 貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～13年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(研究開発用のものは3年、その他のものは5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、最終親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 558,476千円